

博士（保健学）学位論文要旨

性的少数者である子どもたちと  
学校教育との関係性についての研究

Study on Relation between Sexual Minority Children  
and School Education

2014 年

指導教員 橋本 紀子 教授

0902101

丸 井 淑 美

MARUI, Yoshimi

女 子 栄 養 大 学

**【研究背景】**学校現場では、2006年に兵庫県公立小学校の男子児童が女子として通学したことが報道された。また、埼玉県でも2010年に公立小学校の男子児童が女子として通学することを教育委員会が認めたことが報道されている。先行研究によれば、性同一性障害及び同性愛である性的少数者の子どもたちが、学校や家庭、社会の中で自分自身のことを隠し、異なる性別や異性愛者を装って生活していることからくる、絶望感、自殺念慮、不登校など、メンタルヘルスに関する問題を抱えていることが多い現状があることが指摘されている。学校における性的少数者の実態や教師の対応について調査した研究は、国内外を含めてごくわずかである。したがってこの点に関する研究を進めることは、性同一性障害及び同性愛である児童生徒が直面している問題を未然に予防するとともに、当事者児童生徒の学校生活の質の向上にとって意義あるものと考えられる。

**【研究目的】**性的少数者に対する教師の対応の実態及び性的少数者である子どもたちの学校生活の実態を把握することにより、当事者の子どもたちの成長を支援する学校教育の課題を検討する。

**【研究方法】**先に述べた研究目的を達成するために、作業課題1として、教職員を対象に質問紙調査を実施し、学校における性的少数者への対応の課題を明らかにする。対象は、埼玉県内の公立小中学校及び高等学校に勤務する教職員で、学校長127人、保健体育担当教諭95人、養護教諭106人の合計328人(回収率18.28%)であり、2011年に実施した。次に作業課題2として性同一性障害者及び同性愛者を対象とした半構造化面接によるインタビュー調査を行い、性的少数者の学校生活の実態を明らかにした。対象者は、20歳から41歳の女性同性愛者3名、男性同性愛者4名、性同一性障害者(性別違和感を持つ者を含

む)3名であり、2011年に実施した。最後に、終章として作業課題1および2で明らかになったことをもとに、性的少数者の対応に関する学校教育への提言をまとめた。

**【分析手法】**量的調査は、全体像を単純集計によって把握した。正規性の検定については Shapiro-Wilk 検定を行った。変数同士の関連については  $\chi^2$  検定、Mann-Whitney 検定、Kruskal-Wallis 検定を用いた。因子の探索には、探索的因子分析を用いた。主成分分析については、第一主成分得点を算出した。多変量解析は重回帰分析を行った。質的調査については、インタビューの逐語録を作成し、大谷の開発した分析手法 SCAT を用いて分析した。

**【結果と考察】**教職員を対象とした質問紙調査では、教師がこれまでに勤務した学校に性的少数者がいたと答えた割合は、高等学校 51.6%、中学校 17.2%、小学校 10.4%であり、有意な差がみられた。先行研究で明らかにされている、性的少数者は人口の約 5.2%存在するという結果を勘案すると、本調査の教師たちがこれまで勤務した学校に性的少数者がいたと答えた割合は少なく、教師たちが自分の勤務している学校の性的少数者の児童生徒の存在に気づいていない可能性が大きいことが明らかになった。また、男性教員の方が女性教員よりも性的少数者に対する否定的印象を持っており、職種別では「リーダー性」や「指導力」といった伝統的な男性役割を期待されやすい校長及び教諭は養護教諭に比べて、性的少数者嫌悪因子と強い関連がみられ心理的距離があることがわかった。不登校生徒の対応時に性的少数者の可能性があることを念頭に置いていると答えた教師は全体で 7.2%であり、ホモ・レズ・オカマ等のネタで笑いが起きたときは注意していると答えた教師は全体で 35.6%であった。同性愛を嫌悪や嘲笑の対象としていて、それを見過ごしている

学校の問題点が浮かび上がるとともに、同性愛の当事者である子どもたちが口を閉じていくことによりますます見えない存在として水面下に沈んでいく構造が明らかになった。

性的少数者を対象としたインタビュー調査では、性同一性障害者が物心ついた時から、または小学校低学年の時点で自分の性別違和を感じていたにもかかわらず、正しい情報にアクセス出来たのは、高校時代のTVドラマや大学の授業からであることがわかった。その間、周囲と自分の違いに悩むとともに、いじめや不登校、自己破壊行為などの危機に直面していた。女性同性愛者は、学校において異性愛についてのみ学習することの問題点を指摘し、教科書に書いてある情報だけを信じていた中高時代を振り返って、教科書にセクシュアルマイノリティの記載があれば、自己肯定感が持てた可能性が高いと語った。SCAT法による分析では、セクシュアリティに関する正しい情報を適切な時期に提供していれば、当事者であることの生きづらさは軽減していたはずであるとの理論記述が導き出されており、情報収集や知識習得の遅れの改善は重大な課題であることが明らかとなった。また、社会的セーフティネットともいえるコミュニティ、NPO等の存在は、当事者との出会いや情報交換の場として極めて重要な役割を果たしていることが示唆された。

**【学校教育への提言】**学校教育における性的少数者への対応に関する提言として次の4点を挙げる。(1)教職員に対する現職研修及び養成教育を実施し、各学校におけるリーダーを育成する(2)性の多様性に関する包括的な性教育の充実を図り、公平な学習の機会を与える(3)学校及び行政機関との連携による相談・支援体制の整備を行い、突然の相談にも迅速かつ的確に組織的に対応できるようにする(4)性的少数者の児童生徒及び家族を支えている地域社会と学校が連携し、当事者・非当

事者の児童生徒に対して肯定的な情報や知識を提供する。

**【今後の研究課題】**今回の調査では小学校、中学校及び高等学校における性の多様性に関する包括的な性教育および教職員に対する現職教育の必要性について調査したが、今後は当事者以外の児童生徒にも注目し、性的少数者に対する態度や認識について系統的な調査を行うとともに、学校における性教育とのかかわりについて検討を重ねていく必要がある。